

広島大学本部跡地における平和に関する「知の拠点」の整備に係る設計条件等

1 はじめに

この設計条件等は、「平和に関する『知の拠点』の整備に係る基本計画～広島大学旧理学部 1 号館の保存・活用～」(令和 6 年 3 月)に基づき基本・実施設計業務を行うに当たって、必要な諸条件等を定めるものである。

2 計画施設概要

(1) 敷地

ア 建築予定場所

中区東千田町一丁目 1 番 59 号

イ 敷地面積

約 6,300 m²

ウ 用途地域

第二種住居地域(建ぺい率 60%、容積率 300%(地区計画に定める容積率の要件に適合しない場合 200%))

エ その他規制等

準防火地域、広島駐車場整備地区、広島市都心住居地域地区計画

都市計画法第 29 条第 1 項の許可が必要になる計画を想定していないが、許可が必要になる場合、許可の申請・手続は受注者にて実施すること。

(2) 計画施設規模等

ア 施設の延べ面積(計画面積)

(7) 改修・増築関係

保存部分: 約 2,200 m² (昭和 6 年竣工)

増築部分: 約 3,300 m²

(4) 解体関係

解体部分 約 6,300 m²

イ 主要構造規模

(7) 改修・増築関係

保存部分: 鉄筋コンクリート造 3 階建

増築部分: 鉄筋コンクリート造 3 階建

(4) 解体関係

解体部分: 鉄筋コンクリート造 3 階建

ウ 設計内容

【改修・増築】(施設用途: 建築基準法上「事務所」扱いとする。)

区分	種目	種目内容
建築	改修工事	・耐震立案 ・耐震補強及びそれに伴う改修工事 ・その他劣化対策、内部改修工事
	増築工事	・増築工事
電気設備	改修工事	・上記建築改修工事に伴う電気設備工事
	増築工事	・上記建築増築工事に伴う電気設備及び昇降機設備工事
機械設備	改修工事	・上記建築改修工事に伴う給排水衛生消火設備、冷暖房換気設備工事
	増築工事	・上記建築増築工事に伴う給排水衛生消火設備、冷暖房換気設備工事

【解体】

区分	種目	種目内容
建築	解体工事	・既存建築物の部分解体
電気設備		・上記建築解体工事に伴う既存施設の電気設備及び昇降機設備撤去工事
機械設備		・上記建築解体工事に伴う既存施設の給排水衛生消火設備、冷暖房換気設備撤去工事

【外構】

駐車場新設（30 台程度）

進入路新設（約 540 m²）

その他（造園・舗装工事、電気工事、給排水設備工事）

※具体的な内容、仕様、規模について、本業務において検討する。

(3) 耐震安全性の分類

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年 3 月 29 日付け国営計第 126 号、国営整第 198 号、国営設第 135 号）による分類

① 構造体 Ⅱ 類

耐震改修に関しては、 $I_s \geq 0.75$ かつ $q \geq 1.00$ とする。

② 建築非構造部材 B 類

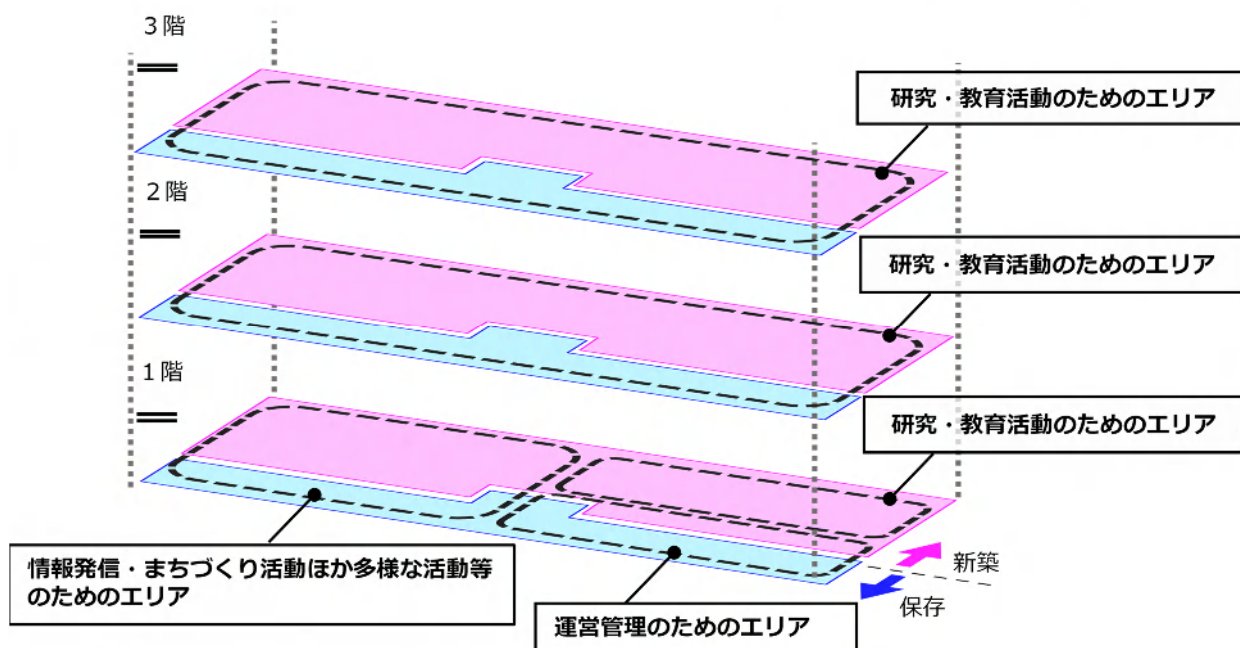
③ 建築設備 乙類

3 必要となるエリアの想定面積

区 分	エリア内の諸室（仮称）	部屋数	想定面積（m ² ）
研究・教育活動のためのエリア	研究室兼ゼミ室	20	約 1,850
	セミナー室	1	
	所長室	2	
	デジタルアーカイブ室	1	
	メディア室	1	
	客員研究室	7	
	講義室（大）	1	
	講義室（小）	2	
	図書資料室	1	
	資料室	1	
	院生室	2	
	交流ラウンジ	1	
情報発信・まちづくり活動ほか多様な活動等のためのエリア	多目的スペース、セミナールーム等	1	約 620
	展示室（前室含む）	2	
	休憩場・ラウンジ	1	
	学習等の支援スペース	1	
	事務室	1	
管理運営のためのエリア	会議室（大）（同時通訳ブース含む）	1	約 530
	会議室（小）	2	
	事務室	2	
	応接室	1	
	印刷室	1	
	更衣室（男女別）	1	
	警備室	1	
	給湯室 など	4	

※その他、エレベーター、階段、廊下、トイレなど共用部で約 2,500 m²を想定している。

※上表の内訳については、今後の関係者との調整により変更となる場合がある。



各エリアの配置（イメージ）

4 その他業務

設計者は、発注者が社会資本整備総合交付金及び都市構造再編集中支援事業等の補助金等に係る手続を行う場合に、必要となる資料作成に協力すること。

5 設計上の配慮事項

- (1) 築後 90 年以上経過した被爆建物の正面一部を保存・活用することを前提とした整備計画及び整備工程とする。
- (2) 近隣住民や周辺環境に配慮する。
特に増築部分における景観形成に当たっては、既存建物や周辺地域との調和を考慮すること。
- (3) 施設利用者の特性に配慮し、動線計画を明確にすること。
その際、以下のことに留意すること。
 - ・不特定の来訪者が利用可能なエリアと特定の関係者が利用可能なエリアの両方を各階に設ける場合がある。
 - ・研究・教育活動のためのエリアは特定の関係者の利用を基本とするが、講義室、図書資料室、交流ラウンジなど不特定の来訪者の利用を可能とする場合がある。
- (4) バリアフリーやユニバーサルデザイン、自然採光・通風等の省エネに配慮する。
- (5) 工法、仕様を多角的に検討し、基本性能の確保、工期及びライフサイクルコスト（建築コスト・維持管理コスト等）の縮減に努めること。
- (6) 導入機能の拡大等に伴う将来的な増改築等の可能性を見込んだフレキシビリティを確保する。
- (7) 駐車場等の外構配置に当たっては、施設内外の利用者に配慮する。